

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,443,844	3,473,064	△29,220
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	4,420,128	4,468,265	△48,137
4 支払基金交付金	5,468,448	5,744,941	△276,493
5 県支出金	2,695,345	2,726,151	△30,806
6 財産収入	10,330	5,400	4,930
7 繰入金	3,084,413	3,021,699	62,714
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	490	478	12
歳入合計	19,123,000	19,440,000	△317,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	634,754	646,847	△12,093				634,754
2 保険給付費	18,049,506	18,301,418	△251,912	6,909,349		5,414,858	5,725,299
3 地域支援事業費	410,525	453,127	△42,602	206,124		53,593	150,808
4 基金積立金	10,330	5,400	4,930			10,330	0
5 公債費	2,000	2,000	0				2,000
6 諸支出金	8,442	6,000	2,442				8,442
7 予備費	7,443	7,511	△68				7,443
財政安定化基金拠出金	0	17,697	△17,697				0
歳 出 合 計	19,123,000	19,440,000	△317,000	7,115,473		5,478,781	6,528,746

2 歳 入
(款) 1 保険料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険料	千円 3,443,844	千円 3,473,064	千円 △29,220		千円	
1 第1号被保険者保険料	3,443,844	3,473,064	△29,220	1 現年賦課分	3,423,208	現年賦課分
				2 滞納繰越分	20,636	滞納繰越分
計	3,443,844	3,473,064	△29,220			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	千円 1	千円 1	千円 0		千円	
1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	証明・閲覧等手数料
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 国庫負担金	3, 239, 453	3, 295, 638	△56, 185			
1 介護給付費負担金	3, 239, 453	3, 295, 638	△56, 185	1 介護給付費負担金	3, 239, 453	介護給付費負担金
2 国庫補助金	1, 180, 675	1, 172, 627	8, 048			
1 調整交付金	1, 043, 259	1, 024, 879	18, 380	1 調整交付金	1, 043, 259	調整交付金
2 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	44, 662	57, 674	△13, 012	1 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	44, 662	地域支援事業交付金（介護予防事業）
3 地域支援事業交付金（包括 の支援事業・任意事業）	92, 754	90, 074	2, 680	1 地域支援事業交付金（包括 の支援事業・任意事業）	92, 754	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
計	4, 420, 128	4, 468, 265	△48, 137			

(款) 4 支払基金交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支払基金交付金	千円 5, 468, 448	千円 5, 744, 941	千円 △276, 493		千円	
1 介護給付費交付金	5, 414, 856	5, 673, 425	△258, 569	1 介護給付費交付金	5, 414, 856	介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交付金	53, 592	71, 516	△17, 924	1 地域支援事業支援交付金	53, 592	地域支援事業支援交付金
計	5, 468, 448	5, 744, 941	△276, 493			

(款) 5 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県負担金	2, 626, 637	2, 652, 283	△25, 646			
1 介護給付費負担金	2, 626, 637	2, 652, 283	△25, 646	1 介護給付費負担金	2, 626, 637	介護給付費負担金
2 県補助金	68, 708	73, 868	△5, 160			
1 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	22, 331	28, 834	△6, 503	1 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	22, 331	地域支援事業交付金（介護予防事業）
2 地域支援事業交付金（包括 の支援事業・任意事業）	46, 377	45, 034	1, 343	1 地域支援事業交付金（包括 の支援事業・任意事業）	46, 377	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
計	2, 695, 345	2, 726, 151	△30, 806			

(款) 6 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	千円 10, 330	千円 5, 400	千円 4, 930		千円	
1 利子及び配当金	10, 330	5, 400	4, 930	1 利子及び配当金	10, 330	介護給付費準備基金利子 8, 800 介護従事者処遇改善臨時特例基金利子 1, 530
計	10, 330	5, 400	4, 930			

(款) 7 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 2, 961, 568	千円 3, 017, 913	千円 △56, 345		千円	
1 一般会計繰入金	2, 961, 568	3, 017, 913	△56, 345	1 一般会計繰入金	2, 961, 568	一般会計繰入金
2 基金繰入金	122, 845	3, 786	119, 059			
1 介護給付費準備基金繰入金	22, 230	3, 786	18, 444	1 介護給付費準備基金繰入金	22, 230	介護給付費準備基金繰入金
2 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	100, 615	0	100, 615	1 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	100, 615	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金
計	3, 084, 413	3, 021, 699	62, 714			

(款) 8 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金・加算金及び過料	2	2	0			
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
2 市預金利子	1	1	0			
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
3 雑入	487	475	12			
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
4 雑入	484	472	12	1 雑入	484	雑入
計	490	478	12			

3 歳 出
(款) 1 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 総務管理費	346, 475	353, 413	△6, 938				346, 475				
1 一般管理費	346, 475	353, 413	△6, 938				346, 475	2 給料	132, 128	職員給（3 4 人）	
								3 職員手当等	96, 499	扶養手当	5, 400
										地域手当	1, 376
										住居手当	3, 600
										通勤手当	3, 300
										時間外勤務手当	25, 426
										休日勤務手当	133
										期末手当	36, 976
勤勉手当	18, 488										
児童手当	1, 800										
4 共済費	40, 099	職員共済組合負担金	39, 379								
		厚生年金保険料	271								
		健康保険料	161								
		労働保険料	288								
7 賃金	3, 423	任期付非常勤職員給（1 人）	1, 922								
		臨時職員賃金	1, 501								
9 旅費	279	旅費									
11 需用費	5, 447	消耗品費	1, 902								

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料
								12 役務費	6,274	通信運搬費 手数料
								13 委託料	53,723	施設清掃委託料 施設警備委託料 施設設備保守点検委託料 浄化槽管理委託料 事務用機器保守等委託料 オペレーション業務委託料 介護保険システム運用管理委託料 介護保険システム改修委託料
								14 使用料及び賃借料	7,901	自動車借上料 会場借上料 事務用機器借上料
								19 負担金・補助及び交付金	702	会議研修会等出席負担金 社会保険協会負担金 職員共済会交付金

2 徴収費	31,609	31,478	131				31,609			
1 賦課徴収費	31,609	31,478	131				31,609	4 共済費	1,310	厚生年金保険料 741 健康保険料 438 労働保険料 131
								7 賃金	8,680	嘱託給（2人） 6,348 臨時職員賃金 2,332
								9 旅費	189	費用弁償 6 旅費 183
								11 需用費	7,559	消耗品費 240 食糧費 10 印刷製本費 7,309
								12 役務費	12,895	通信運搬費 11,101 手数料 1,794
								13 委託料	976	封入封緘業務委託料
3 介護認定審査会費	250,206	257,147	△6,941				250,206			
1 介護認定審査会費	51,426	57,259	△5,833				51,426	1 報酬	26,813	介護認定審査会委員（90人）
								4 共済費	2,259	厚生年金保険料 1,281 健康保険料 756 労働保険料 222

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 賃金	千円 14, 796	嘱託給（５人）	
								8 報償費	76	謝金	
								9 旅費	499	費用弁償 旅費	372 127
								11 需用費	2, 326	消耗品費 食糧費 修繕料	2, 026 247 53
								12 役務費	921	通信運搬費	
								14 使用料及び賃借料	3, 736	会場借上料 事務用機器借上料	20 3, 716
								2 認定調査費	198, 780	199, 888	△1, 108
7 賃金	30, 599	嘱託給（９人） 臨時職員賃金	27, 598 3, 001								
9 旅費	311	費用弁償	189								

										旅費 122
								11 需用費	3,041	消耗品費 245 燃料費 672 印刷製本費 1,824 修繕料 300
								12 役務費	65,302	通信運搬費 4,621 手数料 60,574 保険料 107
								13 委託料	93,857	認定調査委託料
								14 使用料及び賃 借料	857	自動車借上料 424 有料道路通行料 30 事務用機器借上料 379 施設借上料 24
								19 負担金・補助 及び交付金	10	会議研修会等出席負担金
4 趣旨普及費	6,464	4,809	1,655				6,464			
1 趣旨普及費	6,464	4,809	1,655				6,464	11 需用費	6,464	消耗品費 4,725 印刷製本費 1,739
計	634,754	646,847	△12,093				634,754			

(款) 2 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護サービス等諸費	千円 15,994,301	千円 16,375,153	千円 △380,852	千円 6,122,617	千円	千円 4,798,293	千円 5,073,391		千円	
1 介護サービス等諸費	15,994,301	16,375,153	△380,852	6,122,617		4,798,293	5,073,391	19 負担金・補助及び交付金	15,994,301	居宅介護サービス給付費 5,821,643 特例居宅介護サービス給付費 2,912 地域密着型介護サービス給付費 3,288,129 特例地域密着型介護サービス給付費 1,645 施設介護サービス給付費 6,209,526 特例施設介護サービス給付費 3,106 居宅介護福祉用具購入費 27,299 居宅介護住宅改修費 77,261 居宅介護サービス計画給付費 562,499 特例居宅介護サービス計画給付費 281
2 介護予防サービス等諸費	976,081	1,000,035	△23,954	373,644		292,825	309,612			
1 介護予防サービス等諸費	976,081	1,000,035	△23,954	373,644		292,825	309,612	19 負担金・補助及び交付金	976,081	介護予防サービス給付費 784,630 特例介護予防サービス給付費 393 地域密着型介護予防サービス給付費 37,239 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100 介護予防福祉用具購入費 12,506 介護予防住宅改修費 40,686 介護予防サービス計画給付費 100,427 特例介護予防サービス計画給付費 100

[illegible]

(款) 3 地域支援事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 介護予防事業費	178, 642	230, 713	△52, 071	66, 993		53, 592	58, 057			
1 介護予防事業費	178, 642	230, 713	△52, 071	66, 993		53, 592	58, 057	4 共済費	113	厚生年金保険料 63 健康保険料 38 労働保険料 12
								7 賃金	769	臨時職員賃金
								8 報償費	1, 601	謝金
								9 旅費	35	旅費
								11 需用費	10, 623	消耗品費 5, 355 食糧費 8 印刷製本費 5, 110 修繕料 150
								12 役務費	14, 336	通信運搬費
								13 委託料	150, 765	事務用機器保守等委託料 5, 251 通所型介護予防事業委託料 59, 248 ホームヘルプ事業委託料 2, 646 訪問相談事業委託料 2, 640 地域活動支援事業委託料 788

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	高齢者施策評価事業委託料 配食サービス事業委託料 健康教育事業委託料 特定高齢者把握業務委託料 生活機能評価健康診断委託料 1,418 2,240 29,027 5,034 42,473
								14 使用料及び賃借料	400	会場借上料
2 包括的支援事業・任意事業費	231,883	222,414	9,469	139,131		1	92,751			
1 包括的支援事業費	195,960	185,347	10,613	117,576			78,384	8 報償費	893	謝金
								9 旅費	145	費用弁償 旅費 29 116
								11 需用費	1,670	消耗品費 食糧費 光熱水費 修繕料 598 19 381 672
								12 役務費	614	通信運搬費
								13 委託料	189,377	事務用機器保守等委託料 2,704

										地域包括支援センター運営事業委託料 185,374 高齢者支援評価・改善事例選定事業等委託料 1,299
								14 使用料及び賃借料	1,908	事務用機器借上料
								18 備品購入費	1,323	事業用器具費
								19 負担金・補助及び交付金	30	会議研修会等出席負担金
2 任意事業費	35,923	37,067	△1,144	21,555		1	14,367	4 共済費	20	厚生年金保険料 11 健康保険料 7 労働保険料 2
								7 賃金	112	臨時職員賃金
								8 報償費	3,703	謝金
								9 旅費	1,177	費用弁償 1,029 旅費 148
								11 需用費	193	消耗品費 72 食糧費 45 印刷製本費 76
								12 役務費	960	手数料 882

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	保険料 78
								13 委託料	21, 140	生活支援ショートステイ事業委託料 215 成年後見事務委託料 525 配食サービス事業委託料 12, 955 介護サービス給付適正化事業委託料 3, 740 高齢者支援専門チーム相談委託料 210 セカンドライフ応援講座開催業務委託料 2, 500 介護サービス事業者支援事業委託料 500 認知症ケアスタッフ支援事業委託料 495
								14 使用料及び賃借料	100	会場借上料
								19 負担金・補助及び交付金	1, 576	会議研修会等出席負担金 447 成年後見制度利用支援事業費補助金 609 住宅改修支援事業費補助金 520
								20 扶助費	6, 942	家族介護慰労金 2, 040 介護用品支給費 4, 755 徘徊高齢者介護家族支援金 147

計	410, 525	453, 127	△42, 602	206, 124		53, 593	150, 808			

(款) 4 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	千円 10,330	千円 5,400	千円 4,930	千円	千円	千円 10,330	千円 0		千円	
1 介護給付費準備 基金積立金	8,800	5,400	3,400			8,800	0	25 積立金	8,800	介護給付費準備基金積立金
2 介護従事者処遇 改善臨時特例基 金積立金	1,530	0	1,530			1,530	0	25 積立金	1,530	介護従事者処遇改善臨時特例基金 積立金
計	10,330	5,400	4,930			10,330	0			

(款) 5 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	千円 2, 000	千円 2, 000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2, 000		千円	
1 利子	2, 000	2, 000	0				2, 000	23 償還金・利子 及び割引料	2, 000	一時借入金利子
計	2, 000	2, 000	0				2, 000			

(款) 6 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 償還金及び還付加算金	千円 8,442	千円 6,000	千円 2,442	千円	千円	千円	千円 8,442		千円	
1 償還金及び還付加算金	8,442	6,000	2,442				8,442	23 償還金・利子及び割引料	8,442	保険料及びその他収入金払戻金並びに還付加算金
計	8,442	6,000	2,442				8,442			

(款) 7 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 予備費	7,443	7,511	△68				7,443			
1 予備費	7,443	7,511	△68				7,443			
計	7,443	7,511	△68				7,443			

(款) 財政安定化基金拠出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
財政安定化基金拠出金	千円 0	千円 17,697	千円 △17,697	千円	千円	千円	千円 0		千円	
財政安定化基金拠出金	0	17,697	△17,697				0			
計	0	17,697	△17,697				0			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	90	26,813					26,813	26,813	
	計	90	26,813					26,813	26,813	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	90	25,578					25,578	25,578	
	計	90	25,578					25,578	25,578	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		1,235					1,235	1,235	
	計		1,235					1,235	1,235	

介護保険事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	34		132,128	94,699	226,827	39,615	266,442			
前 年 度	32		123,828	88,033	211,861	35,961	247,822			
比 較	2		8,300	6,666	14,966	3,654	18,620			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,400	1,376	3,600	3,300		25,426	133		
	前 年 度	3,600	1,275	3,600	2,900		24,766	253		
	比 較	1,800	101		400		660	-120		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤 務 手 当 (千 円)	初任給調整手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	本 年 度				36,976	18,488				
	前 年 度				34,426	17,213				
	比 較				2,550	1,275				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	千円 8,300	1. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	千円 1,296			平均昇給率 1.2%			
		2. そ の 他 の 増 減 分	7,004	人事異動等による増減分 要員の増加による増減分	-736 千円 7,740 千円	職員の異動状況	1月に 在職する職員	(その他)	(計)
						本年度	31人	3人	34人
						前年度	32人	0人	32人
						増 減	-1人	3人	2人
職 員 手 当	6,666	1. 人事異動及び 要 員 の 増 加 そ の 他 に 伴 う 増 減 分	6,666						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
21年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	314,021 円	円	370,000 円	円
	平 均 給 与 月 額	393,991 円	円	428,995 円	円
	平 均 年 齢	39.8 才	才	48.9 才	才
20年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	312,553 円	円	415,350 円	円
	平 均 給 与 月 額	386,120 円	円	462,454 円	円
	平 均 年 齢	38.9 才	才	54.4 才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 144,500	円 144,500	円	円 140,100	円 137,200	円
大 学 卒	178,800			181,200		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
21年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	5 人	17.2 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	12	41.4	3 級			3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	10	34.5	4 級			4 級	1	50.0	4 級		
	5 級	2	6.9	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	29	100.0	計			計	2	100.0	計		
20年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	3 人	10.0 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	3.3	2 級			2 級			2 級		
	3 級	15	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	9	30.0	4 級			4 級	2	100.0	4 級		
	5 級	2	6.7	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	30	100.0	計			計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	主任主事の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監、建設調整監又は担当次長の職務 課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、会計管理者、室長(部相当の室に限る。)又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 34	32		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人) 30	28		2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 26	24		2	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人) 4	4			
		号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%) 88.2	87.5		100.0	
前 年 度	職 員 数 (a)	(人) 32	30		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人) 28	26		2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 25	23		2	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人) 3	3			
		号 給 (人)				
	比 率 (b) / (a)	(%) 87.5	86.7		100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150 月分	2.350 月分	4.50 月分	有	
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	
国 の 制 度	2.150	2.350	4.50	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	1.0%
支 給 対 象 職 員 数	34人
国の指定基準に基づく支給率	0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給